

I. 研究体制

研究代表者 池上 直己

(慶應義塾大学 医学部 医療政策・管理学教室 教授)

研究分担者 石橋 智昭

(公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長)

高野 龍昭

(東洋大学 ライフデザイン学部 准教授)

II. 総括研究報告

1. 目的

我が国では、介護保険制度の導入により介護サービスの量的充足が飛躍的に進んだが、今後の急激な高齢化率の上昇や経済成長の鈍化に対応するためには、保健、医療、介護の包括的なサービスを効率的かつ効果的に提供していくことが不可欠である。効率化の推進にはエビデンスとなるアウトカム指標が必要だが、日本では対象者の機能状態の変化(悪化・改善)を定期的に把握する体制が整備されていない。客観的な評価のためのデータ収集体制を新たに構築するためには10年スパンの年月が必要とされ、多忙な現場の負担軽減が大きな課題として指摘されている。(介護サービスの質の評価の在り方に係る検討, 日本公衆衛生協会2010)。

一方、諸外国では利用者のケアプラン策定やモニタリング用にサービス現場で蓄積された“アセスメントデータ”を二次的に活用して、効率的にサービスの質の評価や政策評価のエビデンスを得る取り組みが始まっている。なかでも、ICFの理論的枠組みに準拠した臨床評価ツール(Berg, Ikegami et al., BMC Health Services Research 2009)であるインターライのアセスメント方式は、欧米を中心に国や自治体単位での採用が進んでおり、そのアセスメントデータから算出される「ケアの適切性を表す指標(Quality Indicators: 以下QI)」(Hirdes, Ikegami et al. Gerontologist 2004 補足資料表1参照)に基づいたベンチマーキングによって、サービスの質の向上に活用されている。

本研究では、わが国においてアセスメントデータを二次利用したサービスの質の評価体制の実現可能性を探るため、介護保険制度導入後に日本でも主要なアセスメント方式として定着しているインターライ方式(旧名: MDS 方式)を対象として、利用者の状態変化に基づく客観的な質の評価モデルを構築する。そのうえで、算出された指標の効果測定および具体的なサービスの質の改善に向けて有用性を検証する。さらに、研究対象は交通機関や通信情報環境等の社会基盤が異なる多様な地区から 50 か所程度を選定し、算出されたアウトカム指標の地域間の比較分析をから、対象者の生活機能に及ぼす環境因子の影響を明らかにする。

3年計画の1年目である本年度は、以下の事を目的として研究を行った。

(1) 協力介護事業所 50 か所(利用者 5 千人分)を確保する

- (2) アセスメントデータのダウンロード機能を開発する
- (3) アセスメントデータをダウンロードし、データベースを構築する

2. 方法

(1) 対象フィールドの確保

これまでの研究組織を基盤に、介護事業者 8 か所、事業所 50 か所(利用者 5,000 人)を確保することを目的とした。事業所のリクルートは、QI が地域ベースで運用されることを考慮して、幅広い属性を含むよう留意した。

本研究でデータベース化されるアセスメントデータは、インターライ方式ケアアセスメントを用いて入力される。データの入力は、事業所のケアマネジャーや相談員（アセスメント担当者）が、担当利用者のケアプラン作成のために行う。インターライ方式ケアアセスメントはクラウドサービスによって提供されており、アセスメント担当者が担当利用者の状態をアセスメントした後、クラウドサービスを通じてデータ入力を行う。対象フィールドを確保するために、以下の取り組みを行った。

アセスメント研修用教材の開発

より正確なアセスメントデータの取得には、アセスメント担当者がインターライ方式に習熟している必要がある。本研究は、これまでの研究組織を基盤にフィールドの確保を行うが、インターライ方式は新しいアセスメント方式であるため、入力の方法を含めた研修資料の提供が必須であった。そこで、アセスメントデータの質を確保するため、インターライ方式ケアアセスメントによるアセスメントの研修教材を開発した。また、本教材の中にはケアの質と QI に関する講義資料も盛り込み、研究参加を促した。教材は、より広く研修を行う為、ウェブ上で取得できる形式で開発した。

体験用 ID 試用システムの開発

上述したように、アセスメントデータはインターライ方式クラウドサービスを通じて入力される。アセスメントに習熟するためには、上記の研修教材での学習に加え、実際にクラウドを通じての入力を練習する必要があった。そこで、クラウドサービスを体験利用できるシステムを開発し、ID を交付することにより、アセスメント研修を円滑化させ、対象フィールドのさらなる拡大をはかった。

アセスメント実施研修および QI 研修会

上記の 2 つの研修方法は、これまでの研修基盤を対象にした研修、および広く研究参加を募る方法であった。これに加え、全国各地で研修会を開き、アセスメントと QI について詳細な研修を行い、研究協力を検討している事業者の研究参加を促した。研修の実施は、研究分担者（石橋智昭）の協力を得て行った。

(2) ダウンロードプログラム開発

インターライ方式クラウドサービスを提供する特定非営利活動法人 ASP・SaaS クラウドコンソーシアムに、アセスメントデータをダウンロードするカスタマイズ開発を委託した。

(3) アセスメントデータ収集・データベース化

研究分担者(石橋智昭)の協力を得て、利用者のアセスメントデータを定期ダウンロードし、QI 用のデータベースを構築した。アセスメントデータは 3~6 カ月周期で更新されるため、研究期間中を通じて蓄積した。なお、アセスメントデータのダウンロードは、研究協力の同意が得られた介護事業者と研究協定書を締結したうえで行った。

3 . 結果

(1) 対象フィールドの確保

対象フィールドの確保に関する以下の取り組みを行った。

研修用教材の開発

研修用教材を開発した。実際にアセスメントを行う実務者向けの研修教材に加え、法人の研究参加に最終的な決定権を持つと思われる、法人の管理者向けの教材（実務者向け教材の抜粋）も開発した。教材はウェブ上で公開した(URL: <https://interrai.sakura.ne.jp/publicity/filelist/>)。実務者向け教材を資料編に示した。

体験用 ID 試用システムの開発

ウェブ上で体験用 ID を発行するシステムを開発し、参加希望者が 3 か月間、インターライ方式ケアアセスメントクラウドサービスを利用してアセスメントや入力方法について学習できるシステムを開発した。研究参加希望者には、体験用 ID 発行システムの URL(<https://interrai.sakura.ne.jp/publicity/submit/>)を伝え、ウェブ上でアクセスさせた。

本年度終了時（平成 25 年 3 月 31 日）までにのべ 107 名が同システムに登録し、ID が発行された。また、全国で行われるアセスメント研修の担当者に対しても、同システムから ID を発行し、アセスメントの研修時に研究事業への参加を募集させた。

全国研修会の実施

研究分担者（石橋智昭）の協力により、全国 15 か所で計 17 回の研修を行い、延べ 469 人のアセスメント担当者および事業所管理者が参加した。開催した導入研修の概要を表 1 に示した。

表 1 . 導入研修の概要

開催日	場所	対象者	目的	参加人数	
H25	6月7日	大阪市平野区	社会福祉法人永寿福祉会 特別養護老人ホーム 長吉職員、 永広会島田病院管理職職員(4名)	導入準備	58
	6月21日				
	6月23日	NTTデータ東陽町	ケアプランソフト かがやきぶん 利用事業者、事業担当者	導入準備	11
	8月23日	福岡県博多市	(株)アスパル、(株)ケアウェル 職員	導入準備	12
	9月12日	大阪府羽曳野市	医療法人永広会 老人保健施設悠々亭 職員	導入準備	32
	10月13日	愛知県	愛知県インターライ研究会	導入準備	12
	11月2日	宮崎県	宮崎県介護支援専門員集会	導入準備	50
	11月3日				
	11月9日	新潟県	魚沼市社会福祉協議会介護支援専門員集会	導入準備	60
	11月10日	長野県	中信地域介護支援専門員集会	導入準備	30
	11月17日	鹿児島県	鹿屋市介護支援専門員集会	導入準備	98
	12月5日	千葉県鴨川市	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 職員	導入済初心者フォローアップ	30
	12月12日	墨田区曳舟	(株)ラックコーポレーション 介護支援専門員	導入済初心者フォローアップ	45
H26	1月18日	大阪府	交野市介護支援専門員集会	導入準備	24
	2月6日	千葉県上尾市	(株)ビジュアルビジョン 居宅支援事業所けあビジョン上尾 職員	導入準備	7
	2月28日	長野県千曲市	居宅支援事業所 さくら 介護支援専門員	導入済初心者フォローアップ	1
	3月17日	神奈川県横浜市	横浜市福祉サービス協会 管理職員	導入準備	10
		合計実施回数	17回	延べ参加人数 469人	

研究協定書の締結

研究参加の開始に際しては、事業者より供与されるデータの情報セキュリティ対策について各居宅介護支援事業者、ソフトベンダーとの事前協議を慎重に行った。これら情報の取り扱いを含め、事業内容、費用、期間を明記した協定書を作成し、居宅介護支援事業者、ソフトベンダー、研究分担者の所属機関であるダイヤ高齢社会研究財団の3者による研究協定書を締結した。本年度は、10法人と研究協定書を締結した。表2に参加法人の概要を示した。

表2. 研究参加法人の概要

No.	法人名	所在地	事業所数
1	医療法人鉄蕉会(亀田総合病院)	千葉県鴨川市	1
2	(株)日本パムコ	千葉県市川市	2
3	(株)ラックコーポレーション	東京都墨田区	12
4	(株)ビジュアルビジョン	埼玉県上尾市	7
5	社会福祉法人こうほうえん	鳥取県米子市	1
6	(株)ケアウェル	福岡県行橋市	1
7	社会福祉法人 永寿福社会	大阪府大阪市	12
8	医療法人永広会(島田病院)	大阪府羽曳野市	1
9	(株)アスパル	福岡市中央区	1
10	医療法人 永和会(下永病院)	広島県福山市	1
法人数 10		事業所数 39	

(2) ダウンロードプログラム

システムの開発

入力されたアセスメントデータをダウンロードするシステムを開発した。システムの詳細は資料編に示した。

個人情報の保護

本研究事業の実施においては利用者の個人識別番号が不可欠であるが、介護保険の被保険者番号などの既存番号では個人が特定される危険性がある。本研究事業では、居宅介護支援事業所の業務システムとして一元化されたシステム上に、「データのダウンロード時に被保険者番号を除外し、個人を識別し結合させている被保険者番号に変わり、個人情報を連結不能な記号・番号をシステムが自動的に付与する」自動変換機能を採用した。そのほか利用者の基本情報などの個人情報に関しても、ダウン

ロードシステムの設計段階で協議を重ね、個人情報に該当する項目が含まれないよう供与項目の選定を行った。

(3) データベース化

ダウンロードシステムを通じてダウンロードしたアセスメントデータから、データベースを構築した。収集されたデータの概要は以下の通りであった(表3)。なお、研究協定を締結した10法人中、実際にアセスメント入力された7法人のアセスメントデータをダウンロードした。

表3 . データの概要

データ取得日	平成26年3月31日
取得対象期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日
アセスメント件数	1716件
事業所数	36

4 . 次年度以降の展開

本年度は、研修教材の開発、体験用 ID 発行システムの開発、全国研修の実施によって、10 法人と研究協定を締結し、研究を開始することができた。また、ダウンロードシステムを通じて 1716 件のアセスメントデータをダウンロードし、データベースの構築を開始することができた。

しかし、本年度研究に参加した施設は 2 事業所のみであり、アセスメントデータのダウンロード件数が少なかった。次年度以降は施設の研究参加数を増やすため、重点的にリクルートを図る必要があると考えられる。

次年度は、協力介護事業所を確保し、データベースを拡大するための取り組みを強化する。具体的には、1 年目に作成した教材を介護事業所管理者やケアマネジャーに配信し、アセスメント方式の研修を引き続き行うが、上述したように施設の参加数が不足しているため、重点的な募集を図る。

また、約 3000 人分のアセスメントデータから QI を算出することを目的とする。QI 算出後は、算定された値の国際比較、リスク調整が適切に機能するかの検証、ベンチマーキングのプロフィール指標としての有用性の検証を行う。

最後に、QI を事業者にフィードバックしてケアの質改善効果を検証する予定である。